



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月7日

上場会社名 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6927 URL <https://www.heliostec-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 良久
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役事業企画開発室室長 (氏名)秋葉 泰 (TEL) 03 (6264) 9510
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	8,079	△42.3	545	41.6	630	70.8	391	△31.9
2020年3月期	13,996	△39.4	385	△83.7	369	△84.4	575	△67.8

(注) 包括利益 2021年3月期 504百万円(△3.6%) 2020年3月期 523百万円(△68.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	21.62	-	3.1	4.3	6.8
2020年3月期	31.79	-	4.6	2.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	15,040	13,021	86.6	718.67
2020年3月期	14,609	12,621	86.4	697.03

(参考) 自己資本 2021年3月期 13,021百万円 2020年3月期 12,621百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,921	△104	△84	6,417
2020年3月期	△545	908	△774	3,682

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	0.00	-	6.00	6.00	108	18.9	0.9
2021年3月期	-	0.00	-	7.00	7.00	126	32.4	1.0
2022年3月期(予想)	-	0.00	-	8.00	8.00		-	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,880	52.7	△103	-	△93	-	△66	-	円 銭 △3.64
通期	11,406	41.2	649	18.9	664	5.4	471	20.2	26.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	22,806,900株	2020年3月期	22,806,900株
② 期末自己株式数	2021年3月期	4,687,914株	2020年3月期	4,699,399株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	18,115,461株	2020年3月期	18,105,016株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	362	△32.4	△32	—	86	△83.1	76	△94.4
2020年3月期	536	6.0	△31	—	510	△24.4	1,367	102.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	4.21	—
2020年3月期	75.52	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
2021年3月期	8,080	93.4	7,545	93.4	416.42		
2020年3月期	7,968	93.6	7,460	93.6	412.01		

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,545百万円 2020年3月期 7,460百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

当社は持株会社のため、グループ外に対する事業は行っておりません。
 よって個別の業績予想は行っておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 当期における業績全般の動向

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により緊急事態宣言が発出され、社会・経済活動が大幅に停滞・減速いたしました。宣言解除後は徐々に経済活動も動き始めたものの、2020年11月後半から再び新規感染者数が増加するなど感染拡大が深刻化し、2021年1月には2度目の緊急事態宣言も発出され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、当社グループの主要マーケットである中国を中心としたアジア市場においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響は限定されており、経済活動は回復基調にあるものの、米中の通商問題が長期化するなど海外経済の不確実性の影響から設備投資需要が抑制され、厳しい経営環境で推移するなかで、当社グループはコスト削減に努めました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前期と比べ59億16百万円(42.3%)減収の80億79百万円となり、営業利益は1億60百万円(41.6%)増の5億45百万円、経常利益は2億61百万円(70.8%)増の6億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億83百万円(31.9%)減の3億91百万円となりました。

なお、前連結会計年度に、連結子会社でありました株式会社日本技術センターの全株式を譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、当連結会計年度より「人材サービス事業」セグメントを報告セグメントから除外しております。

2. 当期のセグメント別の動向

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。各金額については、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

① ランプ事業

ランプ事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により一般照明用ランプの営業活動や生産活動が制限され、受注の減少や納入時期の遅れが生じたものの、後半は緩やかな回復基調となり、主力製品である露光装置用光源ユニット用ランプを含む産業用ランプの出荷は引き続き順調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は前期比6.1%減の29億98百万円、セグメント利益は2億59百万円(前期はセグメント損失56百万円)となりました。

② 製造装置事業

製造装置事業につきましては、主要マーケットである中国を中心としたアジア市場の設備投資需要は緩やかに戻りつつありますが、依然として新型コロナウイルス感染拡大による海外の営業活動をはじめ立上作業にも著しく制限を受け、配向膜製造装置等の出荷・検収のスケジュールに遅れが生じるなど、非常に厳しい経営環境で推移しました。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は前期比23.8%減の50億93百万円、セグメント利益は前期比15.9%減の6億78百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億50百万円増加し、122億91百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が27億34百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が16億38百万円、電子記録債権が2億94百万円、仕掛品3億5百万円、流動資産のその他に含まれる未収還付法人税等が2億53百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ79百万円増加し、27億48百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が1億62百万円増加した一方、建物及び構築物（純額）が51百万円、機械装置及び運搬具（純額）が39百万円それぞれ減少したことによるものであります。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ4億30百万円(2.9%)増の150億40百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、17億69百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が30百万円、未払法人税等が1億87百万円、前受金が66百万円、流動負債のその他に含まれる預り金が53百万円それぞれ増加した一方、支払手形及び買掛金が1億50百万円、電子記録債務が1億45百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、2億49百万円となりました。その主な要因は、繰延税金負債が10百万円増加した一方、長期借入金が18百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ30百万円(1.6%)増の20億19百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億円(3.2%)増の130億21百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当が1億8百万円あった一方、その他有価証券評価差額金の増加額1億12百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が3億91百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、主に上述の総資産及び負債の増加を受け、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント上昇し、86.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億21百万円の収入（前連結会計年度は5億45百万円の支出）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益5億54百万円、減価償却費2億20百万円、売上債権の減少額19億33百万円、仕入債務の減少額2億96百万円、及び法人税等の還付額2億66百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億4百万円の支出（前連結会計年度は9億8百万円の収入）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億1百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、84百万円の支出（前連結会計年度は7億74百万円の支出）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増額30百万円、長期借入れによる収入1億40百万円、長期借入金の返済による支出1億45百万円、及び配当金の支払額1億8百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ27億34百万円増加し、64億17百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは次のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	57.7	62.2	69.4	86.4	86.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.6	92.3	66.1	39.2	52.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	2.0	0.6	—	14.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	176.1	30.5	104.9	—	631.1

自己資本比率：(純資産合計－新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大は、感染対策の効果により一時的には縮小傾向を辿りましたが、ウイルスの変異株も発生し、再び感染者数が高い水準で推移するなど、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として見通せず、さらに米中の通商問題等の懸念が続くなかで、経済情勢は引き続き不透明で予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

このような経営環境のなか、当社グループは業績向上に向け、各事業において、以下の取り組みを行います。

①ランプ事業

一般照明用ランプについては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、設備投資の抑制が続いており厳しい経営環境で推移するものと見込まれます。

産業用ランプについては、露光装置用光源ユニット用ランプが、世界的なモニター需要による液晶パネルの増産に伴い、今後も順調に推移するものと見込まれます。また、産業用LEDについては、各種検査機器・セキュリティ機器をはじめ、幅広い産業分野での光源としての活用が期待され、現在は実用化に向けて各企業と共同開発を進めており、将来の柱となる事業とすべく全社を挙げて取り組んでまいります。

②製造装置事業

露光装置用光源ユニットについては、設備投資が減少傾向にあります。新型コロナウイルス感染拡大に伴うテレワーク、外出自粛による巣ごもり需要等により、液晶パネルの増産に伴う設備投資が一定期間続くものと見込まれます。

印刷装置については、多様な材質・形状の製品に印刷が可能となるインクジェット印刷機の開発に注力しており、今後も幅広い業種において、多くの生産用途で採用が見込まれることから「より高い精度」と「より高い安定性」の実現により一段とコストパフォーマンスに優れた装置開発を進めてまいります。

また、過去に納入した印刷機については、引き続き生産性向上やメンテナンス効率向上を目的とした改造工事の提案、お客様ごとの最良な印刷版の拡販に注力し、収益安定化を目指してまいります。

さらにこれまでに培った技術に加え、新たな分野として半導体業界向け装置の開発や関連部材の拡販にも取り組んでまいります。

以上により、2022年3月期の連結業績見通しとしましては、売上高114億円（当期比41.2%増）、営業利益6億49百万円（当期比18.9%増）、経常利益6億64百万円（当期比5.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億71百万円（当期比20.2%増）を予想しております。

なお、2022年3月期の期末配当は1株当たり8円とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,718,554	6,453,163
受取手形及び売掛金	4,453,017	2,814,195
電子記録債権	581,362	286,765
商品及び製品	204,925	264,410
仕掛品	1,813,160	1,507,938
原材料及び貯蔵品	726,982	824,499
前渡金	43,265	38,406
その他	399,886	102,711
貸倒引当金	△162	△149
流動資産合計	11,940,993	12,291,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	827,225	775,290
機械装置及び運搬具（純額）	479,569	439,732
土地	722,733	722,733
リース資産（純額）	567	—
建設仮勘定	44,519	38,619
その他（純額）	82,735	73,907
有形固定資産合計	2,157,351	2,050,283
無形固定資産		
その他	27,654	20,529
無形固定資産合計	27,654	20,529
投資その他の資産		
投資有価証券	371,640	534,590
繰延税金資産	79,979	111,378
その他	76,189	76,469
貸倒引当金	△43,900	△44,421
投資その他の資産合計	483,908	678,017
固定資産合計	2,668,914	2,748,830
資産合計	14,609,908	15,040,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	613,400	462,501
電子記録債務	218,611	73,254
短期借入金	100,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	100,032	113,416
未払法人税等	20,711	207,776
賞与引当金	141,718	151,071
製品保証引当金	21,449	12,245
前受金	79,964	146,197
工事損失引当金	—	1,280
その他	430,167	471,554
流動負債合計	1,726,054	1,769,297
固定負債		
長期借入金	206,542	187,566
繰延税金負債	14,494	24,598
長期末払金	34,194	34,194
その他	7,116	3,600
固定負債合計	262,346	249,959
負債合計	1,988,401	2,019,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,567,357	2,568,397
利益剰余金	8,994,084	9,277,183
自己株式	△1,176,606	△1,173,730
株主資本合計	12,518,013	12,805,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,494	216,489
その他の包括利益累計額合計	103,494	216,489
純資産合計	12,621,507	13,021,516
負債純資産合計	14,609,908	15,040,773

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	13,996,345	8,079,675
売上原価	10,197,146	5,351,665
売上総利益	3,799,199	2,728,010
販売費及び一般管理費	3,413,795	2,182,220
営業利益	385,403	545,790
営業外収益		
受取利息	2,362	1,987
受取配当金	16,508	15,508
助成金収入	—	65,488
賃貸収入	30	—
雑収入	25,627	18,151
営業外収益合計	44,527	101,136
営業外費用		
支払利息	5,961	4,547
為替差損	18,741	9,833
シンジケートローン手数料	30,112	2,174
雑損失	6,061	127
営業外費用合計	60,877	16,682
経常利益	369,054	630,243
特別利益		
固定資産売却益	164	318
関係会社株式売却益	354,865	—
特別利益合計	355,030	318
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	—	72,110
固定資産除却損	4,151	3,515
特別損失合計	4,151	75,626
税金等調整前当期純利益	719,933	554,935
法人税、住民税及び事業税	60,973	234,440
法人税等調整額	83,379	△71,249
法人税等合計	144,353	163,190
当期純利益	575,580	391,744
親会社株主に帰属する当期純利益	575,580	391,744

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	575,580	391,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51,731	112,995
その他の包括利益合計	△51,731	112,995
包括利益	523,848	504,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	523,848	504,739
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,177	2,563,867	8,961,449	△1,179,114	12,479,379
当期変動額					
剰余金の配当			△542,945		△542,945
親会社株主に帰属する 当期純利益			575,580		575,580
自己株式の処分		3,490		2,507	5,998
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,490	32,634	2,507	38,633
当期末残高	2,133,177	2,567,357	8,994,084	△1,176,606	12,518,013

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	155,226	155,226	12,634,605
当期変動額			
剰余金の配当			△542,945
親会社株主に帰属する 当期純利益			575,580
自己株式の処分			5,998
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△51,731	△51,731	△51,731
当期変動額合計	△51,731	△51,731	△13,098
当期末残高	103,494	103,494	12,621,507

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,177	2,567,357	8,994,084	△1,176,606	12,518,013
当期変動額					
剰余金の配当			△108,645		△108,645
親会社株主に帰属する 当期純利益			391,744		391,744
自己株式の処分		1,039		2,875	3,915
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,039	283,099	2,875	287,014
当期末残高	2,133,177	2,568,397	9,277,183	△1,173,730	12,805,027

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	103,494	103,494	12,621,507
当期変動額			
剰余金の配当			△108,645
親会社株主に帰属する 当期純利益			391,744
自己株式の処分			3,915
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	112,995	112,995	112,995
当期変動額合計	112,995	112,995	400,009
当期末残高	216,489	216,489	13,021,516

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	719,933	554,935
減価償却費	260,648	220,532
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△240,372	9,352
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,935	507
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△19,636	△9,203
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	22,000	1,280
受取利息及び受取配当金	△18,870	△17,495
助成金収入	—	△65,488
支払利息	5,961	4,547
固定資産売却損益 (△は益)	△164	△318
固定資産除却損	4,151	3,515
関係会社株式売却損益 (△は益)	△354,865	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,450,732	1,933,393
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△204,737	148,219
未収入金の増減額 (△は増加)	5,529	△10,874
前渡金の増減額 (△は増加)	271,802	4,859
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,125,127	△296,256
未払又は未収消費税等の増減額	△119,368	36,575
未払金の増減額 (△は減少)	△55,045	△4,790
前受金の増減額 (△は減少)	△962,859	66,232
その他	112,327	59,322
小計	△259,898	2,638,848
利息及び配当金の受取額	18,870	17,495
利息の支払額	△6,008	△4,628
助成金の受取額	—	61,858
法人税等の支払額	△298,899	△58,304
法人税等の還付額	—	266,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	△545,936	2,921,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,080	—
有形固定資産の取得による支出	△256,548	△101,972
有形固定資産の売却による収入	164	318
無形固定資産の取得による支出	△22,831	△2,408
投資有価証券の売却による収入	100,000	—
貸付金の回収による収入	185,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	856,672	—
その他	26,046	△265
投資活動によるキャッシュ・フロー	908,584	△104,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	30,000
長期借入れによる収入	—	140,000
長期借入金の返済による支出	△130,051	△145,592
リース債務の返済による支出	△1,226	△613
配当金の支払額	△542,945	△108,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△774,222	△84,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,458	2,449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△403,116	2,734,609
現金及び現金同等物の期首残高	4,085,671	3,682,554
現金及び現金同等物の期末残高	3,682,554	6,417,163

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルスの感染拡大による影響を現時点において合理的に算定することは困難であります。当社グループは外部の情報等を踏まえて、今後、2022年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は不確定要素が多く、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、これを基礎とした事業の種類別セグメントから構成され、「ランプ事業」及び「製造装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ランプ事業」は、プロジェクター用ランプ、一般照明用ハロゲンランプ、及びLEDランプの製造販売を行い、「製造装置事業」は、配向膜印刷装置、特殊印刷機、UV露光装置光源ユニット、及び検査・計測装置等の製造販売を行っております。

なお、前連結会計年度に、連結子会社でありました株式会社日本技術センターの全株式を譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、当連結会計年度より「人材サービス事業」セグメントを報告セグメントから除外しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,173,908	6,686,028	4,136,409	13,996,345	—	13,996,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,893	—	31,868	51,761	△51,761	—
計	3,193,802	6,686,028	4,168,277	14,048,107	△51,761	13,996,345
セグメント利益又は損失 (△)	△56,163	807,429	200,816	952,081	△566,677	385,403
セグメント資産	2,719,596	9,432,656	—	12,152,252	2,457,655	14,609,908
その他の項目						
減価償却費	98,454	148,212	9,947	256,614	4,033	260,648
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	77,825	149,876	14,186	241,888	4,730	246,619

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△566,677千円には、セグメント間取引消去691千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△567,369千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,457,655千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△691,085千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,148,741千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産(現金及び預金、投資有価証券等)であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,730千円は、各報告セグメントに配分していない本社関連の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,988,581	5,091,094	8,079,675	—	8,079,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,026	2,769	12,795	△12,795	—
計	2,998,607	5,093,863	8,092,471	△12,795	8,079,675
セグメント利益	259,811	678,958	938,769	△392,979	545,790
セグメント資産	2,930,512	7,045,091	9,975,604	5,065,168	15,040,773
その他の項目					
減価償却費	75,586	140,456	216,043	4,489	220,532
のれんの償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,288	77,751	108,040	5,434	113,474

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△392,979千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,065,168千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,434千円は、各報告セグメントに配分していない本社関連の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	697円03銭	718円67銭
1株当たり当期純利益	31円79銭	21円62銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	575,580	391,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	575,580	391,744
普通株式の期中平均株式数(株)	18,105,016	18,115,461

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,621,507	13,021,516
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,621,507	13,021,516
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	18,107,501	18,118,986

(重要な後発事象)

該当事項はありません。